

(第3－4表) 実質経済成長率に対する内外需別寄与度の改定状況

(単位: %)

内外需	年度(平成)										
		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
(a) 国内需要 (内需)	遡及後	3.2	3.1	▲ 1.1	▲ 1.7	0.7	2.4	▲ 0.3	0.3	1.3	1.5
	遡及前	3.1	2.9	▲ 1.2	▲ 1.5	0.5	2.7	▲ 0.2	0.4	1.4	1.3
	差	0.1	0.2	0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2
(b) 純輸出 (外需)	遡及後	▲ 0.7	▲ 0.2	1.1	0.2	0.0	0.1	▲ 0.5	0.7	0.8	0.5
	遡及前	▲ 0.7	▲ 0.1	1.1	0.2	0.0	0.1	▲ 0.5	0.7	0.8	0.5
	差	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0
(c) 国内総生産(支出側) (a) + (b)	遡及後	2.5	2.9	▲ 0.0	▲ 1.5	0.7	2.6	▲ 0.8	1.1	2.1	2.0
	遡及前	2.4	2.8	▲ 0.1	▲ 1.3	0.6	2.8	▲ 0.8	1.1	2.3	1.7
	差	0.1	0.2	0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2

⑤ 実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の改定状況(第3-5表)

内訳をみると、水準の改定が他の需要項目と比較するとやや大きい民間最終消費支出、

民間企業設備投資、民間在庫品増加のいずれも寄与度のプラス・マイナスの方向は、改定前後で比較しても同じであることが分かる。(ただし、16年度の民間在庫品増加を除く)

(第3-5表) 実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の改定状況

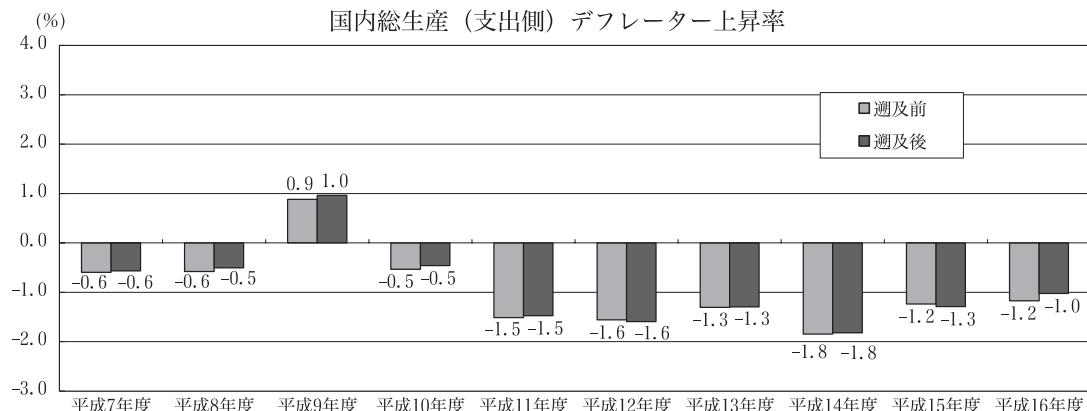
(単位: %)

需要項目別	年度(平成)										
		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
民間最終消費支出	遡及後	1.4	1.5	▲ 0.6	0.1	0.6	0.4	0.8	0.7	0.4	0.8
	遡及前	1.3	1.4	▲ 0.6	0.2	0.7	0.5	0.7	0.8	0.5	1.0
	差	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2
民間住宅投資	遡及後	▲ 0.3	0.6	▲ 1.0	▲ 0.5	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1
	遡及前	▲ 0.3	0.6	▲ 1.0	▲ 0.5	0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1
	差	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
民間企業設備	遡及後	0.5	0.8	0.6	▲ 1.3	▲ 0.1	1.0	▲ 0.3	▲ 0.4	0.8	0.9
	遡及前	0.5	0.8	0.5	▲ 1.1	▲ 0.1	1.0	▲ 0.3	▲ 0.4	0.9	0.8
	差	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1
民間在庫品増加	遡及後	0.4	0.1	0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	0.8	▲ 0.5	0.1	0.3	0.1
	遡及前	0.4	0.0	0.3	▲ 0.5	▲ 0.8	1.0	▲ 0.4	0.0	0.2	▲ 0.3
	差	0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	0.4
政府最終消費支出	遡及後	0.6	0.3	0.1	0.4	0.6	0.7	0.5	0.4	0.5	0.3
	遡及前	0.6	0.3	0.1	0.4	0.6	0.7	0.5	0.4	0.5	0.3
	差	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
公的固定資本形成	遡及後	0.6	▲ 0.2	▲ 0.5	0.1	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.7
	遡及前	0.6	▲ 0.2	▲ 0.5	0.1	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.7
	差	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
公的在庫品増加	遡及後	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
	遡及前	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
	差	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	遡及後	0.4	0.7	0.9	▲ 0.4	0.6	1.0	▲ 0.9	1.2	1.1	1.4
	遡及前	0.4	0.7	0.9	▲ 0.4	0.6	1.0	▲ 0.8	1.2	1.1	1.4
	差	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸入	遡及後	▲ 1.1	▲ 0.8	0.2	0.6	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.9
	遡及前	▲ 1.1	▲ 0.8	0.2	0.6	▲ 0.6	▲ 0.8	0.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.9
	差	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0
国内総生産(支出側)	遡及後	2.5	2.9	▲ 0.0	▲ 1.5	0.7	2.6	▲ 0.8	1.1	2.1	2.0
	遡及前	2.4	2.8	▲ 0.1	▲ 1.3	0.6	2.8	▲ 0.8	1.1	2.3	1.7
	差	0.1	0.2	0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2

- ⑥ 国内総生産（支出側）デフレーター上昇率の改定状況（第3－3図）
改定状況をみると、各年度とも上方・下方

の改定がなされているものの、改定期間（平成7～16年度）中、上昇率は平均で0.0ポイントにとどまっている。

（第3－3図）デフレーター上昇率の状況



上昇率の改定幅平均=▲0.04ポイント

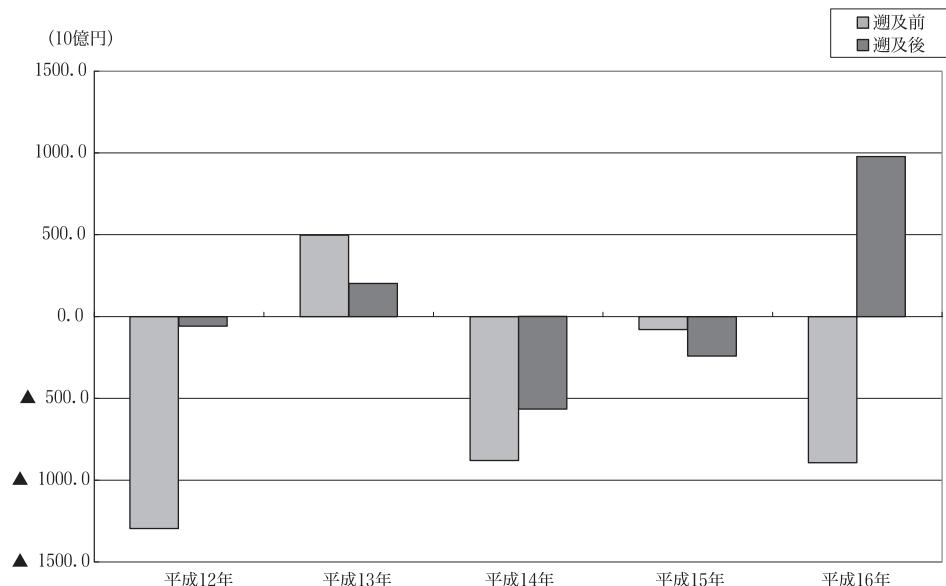
2) 生産系列

① 流通在庫増減額（第3－4図）

流通在庫増減額は、各流通段階における取引額に流通在庫変動率（取引額に対する流通在庫純増額の割合）を乗じることにより推計している。流通在庫変動率は、利用可能な直近の商業統計表の在庫残高（商品手持額）及び販売額に基づき、『商業販売統計（商業動態統計調査）』で補外することにより求めている。『商業販売統計』が大型店舗のみを対象としていることか

ら、平成12年（度）以降、『法人企業統計調査』の資本金1千万円以上の卸・小売業の棚卸資産を『商業販売統計』の商品手持額の動きで説明する回帰式から推計した在庫残高の増減率を用いて補外する方法を採用してきた。このたび商業統計表の在庫残高で検証した結果、『商業販売統計』の動向が、全規模の動向をよりよく反映していることが確認されたため、平成12年（度）に遡及して、『商業販売統計』による補外を採用することとした。

（第3－4図）流通在庫増減額の推移



② 産業別付加価値率（名目）（第3－6表）

昨年実施した基準改定作業では、平成8年～平成11年の産業別付加価値額を平成7年及び平成12年の付加価値額から直接補間して推計した。今回の遡及改定作業では、平成7年及び平成12年の付加価値率を補間する方法に変更したことにより、遡及前と比較して産業別の付加価値率が変化した。

なお、平成16年については新たなデータの入手等により遡及前と遡及後の付加価値率が改定された。

<上方改定された主な業種（平成16年）>

○建設業（遡及前46.8%→遡及後47.8%）

新たなデータの入手等により、付加価値率が0.9ポイント上方改定された。

○卸売・小売業（遡及前70.3%→遡及後71.0%）

新たなデータの入手等により卸売業の付加価値率が上方改定されたため、付加価値率が0.6

ポイント上方改定された。

○金融・保険業（遡及前74.7%→遡及後75.5%）

保険業の基礎資料の取込方法の変更等により、付加価値率が0.8ポイント上方改定された。

<下方改定された主な業種（平成16年）>

○農林水産業（遡及前57.8%→遡及後55.5%）

新たなデータの入手等により農業及び林業の付加価値率が下方改定されたため、付加価値率が2.3ポイント下方改定された。

○鉱業（遡及前44.0%→遡及後42.9%）

石炭鉱業等に関する新たなデータの入手により、付加価値率が1.1ポイント下方改定された。

○運輸・通信業（遡及前60.1%→遡及後59.4%）

道路運送業及びその他運輸業について新たなデータの入手により、付加価値率が0.7ポイント下方改定された。

（第3－6表）産業別付加価値率（名目）からみた遡及改定状況

（単位：%）

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
1. 産業									
	遡及後	54.3	54.0	54.7	55.1	54.4	54.4	55.0	54.3
	遡及前	54.1	53.9	54.9	55.3	54.4	54.4	55.0	54.2
	差	0.2	0.1	▲0.2	▲0.2	0.0	▲0.0	▲0.0	0.1
(1) 農林水産業	遡及後	59.9	57.0	58.8	58.0	57.6	57.0	57.4	55.5
	遡及前	59.9	56.5	57.1	56.2	57.5	56.9	57.4	57.8
	差	▲0.1	0.5	1.6	1.8	0.0	0.1	0.0	▲2.3
(2) 鉱業	遡及後	50.9	50.1	50.6	46.8	45.7	47.2	45.2	42.9
	遡及前	50.7	49.5	49.5	45.6	45.7	47.4	43.7	44.0
	差	0.2	0.6	1.1	1.2	▲0.1	▲0.2	1.5	0.0
(3) 製造業	遡及後	37.2	36.5	37.2	37.8	36.9	36.0	36.6	35.8
	遡及前	37.1	36.5	36.9	37.9	36.9	36.0	36.5	35.5
	差	0.0	▲0.0	0.3	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
(4) 建設業	遡及後	45.9	46.2	47.3	47.7	47.8	48.0	47.9	47.3
	遡及前	45.4	45.8	47.2	47.4	47.8	47.9	47.8	46.8
	差	0.4	0.3	0.1	0.3	▲0.0	0.0	0.0	▲0.8
(5) 電気・ガス・水道業	遡及後	58.0	58.6	60.1	59.9	57.9	58.5	58.0	56.9
	遡及前	57.8	58.3	60.0	59.2	57.9	58.5	57.9	56.0
	差	0.3	0.3	0.1	0.7	▲0.0	0.0	0.1	▲0.1
(6) 卸売・小売業	遡及後	70.4	70.8	70.7	70.7	70.4	70.4	70.5	71.0
	遡及前	71.2	71.6	71.4	71.2	70.4	70.4	70.5	70.3
	差	▲0.8	▲0.7	▲0.7	▲0.5	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.6
(7) 金融・保険業	遡及後	72.5	71.9	70.3	70.9	71.0	72.3	73.4	75.4
	遡及前	67.0	67.8	68.8	69.2	71.0	72.6	73.9	74.7
	差	5.6	4.1	1.4	1.8	0.0	▲0.3	▲0.4	0.8
(8) 不動産業	遡及後	91.1	90.8	89.9	89.7	89.8	89.7	89.7	89.8
	遡及前	91.0	90.7	89.7	89.5	89.8	89.7	89.7	89.8
	差	0.1	0.1	0.2	0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0
(9) 運輸・通信業	遡及後	65.4	64.7	64.0	61.8	60.3	60.0	60.0	59.6
	遡及前	65.9	64.9	65.1	61.8	60.3	60.2	60.1	60.1
	差	▲0.5	▲0.2	▲1.1	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.7
(10) サービス業	遡及後	58.6	58.8	59.1	58.6	58.5	58.2	58.2	57.8
	遡及前	58.5	58.8	60.0	59.9	58.5	58.2	58.2	58.3
	差	0.1	0.0	▲0.9	▲1.2	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.4
2. 政府サービス生産者	遡及後	73.2	73.5	73.1	72.5	72.8	72.9	73.1	73.0
	遡及前	73.2	73.5	73.1	72.5	72.7	72.8	73.1	73.0
	差	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	▲0.0
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	遡及後	71.2	71.7	72.3	72.0	71.9	72.8	72.2	71.3
	遡及前	71.2	71.7	72.3	72.0	71.9	72.8	72.2	71.1
	差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
合計	遡及後	53.3	52.9	53.6	54.0	53.4	53.2	53.6	53.2
	遡及前	53.1	52.8	53.8	54.2	53.4	53.2	53.6	53.1
	差	0.2	0.1	▲0.2	▲0.2	0.0	▲0.0	0.0	▲0.1

（備考）合計には統計上の不突合を含まない。

3) 分配系列

① 国民所得（要素費用表示）（第3－7表）

最近時点である平成16年度の国民所得（要素費用表示）の規模をみると、遡及改定後では362兆9,009億円となり、遡及改定前の361兆126億円に対し、1兆8,883億円の上方改定となつた。

国民所得の内訳である雇用者報酬、財産所得、企業所得の改定状況は以下のとおり。

ア) 雇用者報酬

雇用者報酬では、遡及改定後では256兆

2,695億円となり、遡及改定前の255兆3,760億円に対し、8,935億円の上方改定となつた。イ) 財産所得

財産所得（非企業部門の受取から支払を控除した額）は、遡及改定後で10兆8,477億円となり、遡及改定前の10兆1,482億円に対し、6,995億円の上方改定となつた。

ウ) 企業所得

企業所得は、遡及改定後で95兆7,837億円となり、遡及改定前の95兆4,885億円と比較して、2,952億円の上方改定となつた。

(第3－7表) 平成16年度の国民所得の改定状況

	16年度の国民所得等の額 (単位: 10億円)		開 差 (10億円) a - b	開差率 (%) (a-b)/b
	遡及後 (a)	遡及前 (b)		
雇 用 者 報 酬	256,269.5	255,376.0	893.5	0.3
財 産 所 得	10,847.7	10,148.2	699.5	6.9
企 業 所 得	95,783.7	95,488.5	295.2	0.3
国 民 所 得	362,900.9	361,012.6	1,888.3	0.5

② 国民所得の伸び率（第3－8表）

以上のような改定を受けて、国民所得の伸び率も改定された。

伸び率の平均（平成8年度～16年度）でみると、遡及改定後は0.3%減となり、遡及改定前の0.4%減に比べ0.1ポイントの上方改定となつた。

国民所得の内訳である雇用者報酬、財産所得、企業所得の改定状況は以下のとおり。

○ 雇用者報酬の伸び率の改定は平均（平成8年度～16年度）で0.0ポイントの上方改定となつた。

○ 財産所得（非企業部門）の伸び率は平均（平成8年度～16年度）で0.6ポイントの上方改定となつた。

○ 企業所得（法人企業の分配所得受払後）の伸び率は平均（平成8年度～16年度）で0.1ポイントの上方改定となつた。

(第3－8表) 国民所得の伸び率の改定状況

(単位: %)

平成(年度)	8	9	10	11	12	13	14	15	16	平均 ¹	
雇用者報酬	遡及後	1.5	2.0	▲2.0	▲1.6	0.6	▲1.2	▲2.5	▲1.9	0.0	▲0.6
	遡及前	1.5	2.0	▲2.0	▲1.6	0.6	▲1.2	▲2.5	▲1.9	▲0.3	▲0.6
	差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0
財産所得	遡及後	5.0	▲5.5	▲16.9	▲15.5	▲10.2	▲33.7	▲17.0	▲11.1	33.1	▲8.0
	遡及前	▲0.3	▲6.2	▲17.2	▲18.4	▲8.1	▲35.6	▲21.2	▲1.8	31.8	▲8.5
	差	5.2	0.7	0.3	2.9	▲2.1	1.9	4.3	▲9.3	1.3	0.6
企業所得	遡及後	1.2	▲3.2	▲4.0	4.5	10.1	▲1.9	3.8	9.6	2.3	2.5
	遡及前	1.1	▲0.1	▲0.6	3.2	5.7	▲2.1	4.5	8.9	1.0	2.4
	差	0.1	▲3.0	▲3.5	1.3	4.5	0.3	▲0.7	0.7	1.3	0.1
国民所得	遡及後	1.7	0.4	▲3.4	▲1.2	2.0	▲2.8	▲1.5	0.7	1.3	▲0.3
	遡及前	1.3	1.0	▲2.7	▲1.5	1.3	▲2.9	▲1.4	0.7	0.7	▲0.4
	差	0.4	▲0.6	▲0.7	0.3	0.7	0.0	▲0.1	▲0.1	0.6	0.1

注) 1. 各年度の伸び率を平均したものである。

③ 貯蓄率（第3－9表）

i) 国民貯蓄率（全部門貯蓄／国民可処分所得）

国民貯蓄率については、平均（平成8年度～16年度）で0.2ポイントの下方改定となつた。

ii) 家計貯蓄率（家計貯蓄／（家計可処分所得

+年金基金年金準備金の変動）

家計貯蓄率については、各年度毎に上方・下方の改定がなされているものの、平均（平成8年度～16年度）で0.0ポイントの上方改定となつた。

(第3－9表) 貯蓄率の改定状況

(単位：%)

平成（年度）	8	9	10	11	12	13	14	15	16	平均 ²
国民貯蓄率 遅及後	13.6	13.6	10.6	8.8	9.9	7.0	5.4	5.8	6.5	9.0
	13.5	13.9	11.6	9.6	10.0	7.2	5.7	6.0	6.0	9.3
	差	0.1	▲0.4	▲1.0	▲0.8	▲0.1	▲0.2	▲0.2	0.5	▲0.2
家計貯蓄率 遅及後	10.4	11.4	10.7	10.0	7.9	5.2	4.6	3.9	3.4	7.5
	10.4	11.5	11.0	10.2	7.6	5.1	4.5	4.1	2.7	7.5
	差	0.0	▲0.1	▲0.4	▲0.2	0.3	0.1	0.1	▲0.2	0.0

注) 2. 各年度の貯蓄率を平均したものである。

(備考) 国民貯蓄率=全部門貯蓄／国民可処分所得

家計貯蓄率=家計貯蓄／（家計可処分所得+年金基金年金準備金の変動）

(第3－10表) 家計貯蓄率の改定幅に対する寄与度

(単位：%ポイント)

平成（年度）	8	9	10	11	12	13	14	15	16
家計貯蓄率の改定幅	0.04	▲0.11	▲0.37	▲0.20	0.28	0.06	0.10	▲0.19	0.64
消費要因	▲0.29	▲0.30	▲0.33	▲0.33	▲0.11	▲0.34	▲0.25	▲0.08	0.34
所得要因	0.33	0.19	▲0.05	0.13	0.39	0.39	0.35	▲0.11	0.31
営業余剰・混合所得	▲0.08	▲0.25	▲0.43	▲0.39	0.02	0.06	0.03	▲0.12	▲0.07
雇用者報酬	0.01	0.01	0.00	0.00	▲0.00	0.01	▲0.00	0.05	0.30

(注) 貯蓄率をs、所得総額をI、所得項目iの額をI_i、消費額をCとすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。

上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

④純借入(+)／純貸出(－)(第3－11表、第3－5図)

純貸出(+)／純借入(－)については、一国全体として改定はない。

これを制度部門別に見ると、平成16年度では、

○ 非金融法人企業は4,122億円の下方改定となっている。遡及期間を通じてみると8年度から12年度までは下方改定、13年度から15年度までは上方改定となっている。

○ 金融機関は8,578億円の下方改定となっており、遡及期間を通じてみても9年度以降下方改定となっている。

○ 一般政府は3,289億円の上方改定となっており、遡及期間を通じてみても8年度以降上方改定となっている。

○ 家計は5,663億円の上方改定となっている。遡及期間を通じてみると8年度から11年度までは下方改定、12年度から14年度までは上方改定、15年度は下方改定となっている。

(第3-11表) 純貸出(+)／純借入(-)の改定状況

(単位:10億円)

	平成16年度		
	遡及後	遡及前	開差
非金融法人企業	23,457.4	23,869.6	▲412.2
金融機関	10,682.7	11,540.5	▲857.8
一般政府	▲27,302.2	▲27,631.1	328.9
家計	8,955.3	8,389.0	566.3
対家計民間非営利団体	373.4	672.7	▲299.3
一国全体	17,801.1	17,801.1	0.0

(備考) 一国全体=制度部門合計+統計上の不整合

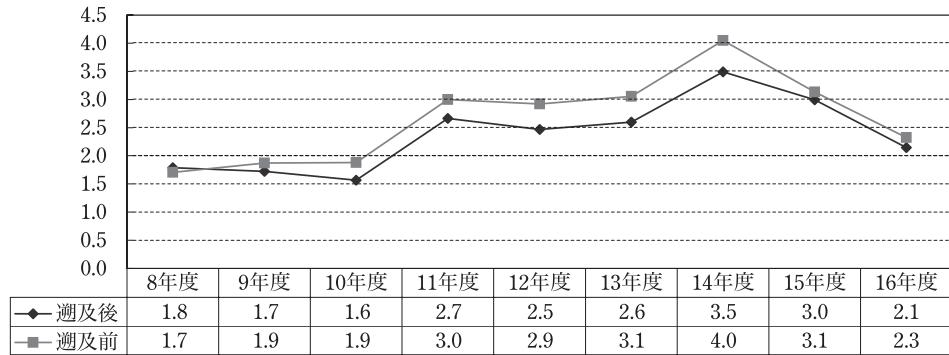
=海外に対する債権の変動

(第3-5図) 制度部門別の純貸出(+)／純借入(-)の推移の改定状況(名目GDP比、%)

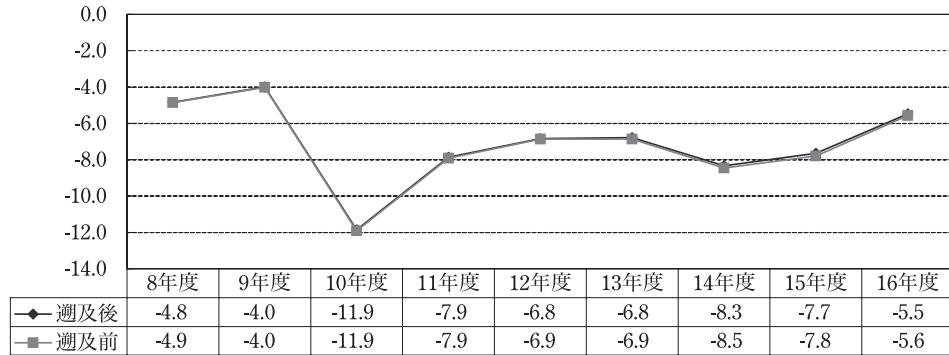
i) 非金融法人企業



ii) 金融機関



iii) 一般政府



(4) ストック系列

① 国民資産残高（第3－12表）

遡及改定前と比較可能な最近時点である平成16年期末残高についてみると、遡及改定後では8,150.4兆円となっており、遡及改定前の8,127.6兆円と比べて0.3%の上方改定となっている。

これを非金融資産と金融資産に分けると、非金融資産は在庫（流通在庫）、有形固定資産（そ

の他の構築物）の上方改定等により約5.7兆円の上方改定、金融資産は『資金循環統計（日本銀行）』が改定したこと等により約17兆円の上方改定となっている。

また、資産から負債を引いた正味資産（国富）は2,652.7兆円と平成16年確報の2,647兆円と比べて約5.7兆円の上方改定（開差率0.2%）となっている。

（第3－12表）平成16年末の国民貸借対照表の改定状況

項目	平成16年期末残高 (単位：兆円)		開差 (兆円) a - b	開差率 (%) (a-b)/b
	遡及後(a)	遡及前(b)		
1. 非金融資産	2,466.9	2,461.2	5.7	0.2
(1) 生産資産	1,226.4	1,215.1	11.3	0.9
a. 在庫	80.7	75.4	5.3	7.0
b. 有形固定資産	1,125.3	1,119.3	6.0	0.5
c. 無形固定資産	20.4	20.3	0.0	0.1
(2) 有形非生産資産	1,240.5	1,246.1	▲ 5.6	▲ 0.4
a. 土地	1,239.3	1,244.9	▲ 5.6	▲ 0.4
2. 金融資産	5,683.5	5,666.5	17.1	0.3
うち株式	467.2	458.8	8.4	1.8
3. 総資産	8,150.4	8,127.6	22.8	0.3
4. 負債	5,497.7	5,480.7	17.1	0.3
うち株式	570.3	561.1	9.2	1.6
5. 正味資産（国富）	2,652.7	2,647.0	5.7	0.2
6. 総負債・正味資産	8,150.4	8,127.6	22.8	0.3

② 正味資産（国富）の内訳（第3－13表）

内訳をみると、

ア. 在庫は、フロー計数の改定により上方改定となっている。

イ. 有形固定資産は、フロー計数の改定により

上方改定となっている。

なお、土地は毎年確報推計時には利用できなかった資料等を確々報に反映させている。

（第3－13表）正味資産（国富）の内訳

項目	平成16年期末残高 (単位：兆円)		開差 (兆円) a - b	開差率 (%) (a-b)/b
	遡及後(a)	遡及前(b)		
在 庫	80.7	75.4	5.3	7.0
製品在庫	14.6	14.2	0.5	3.4
仕掛品在庫	25.7	25.1	0.6	2.6
原材料在庫	7.7	7.5	0.2	2.7
流通在庫	33.3	29.2	4.1	14.0
有形固定資産	1,125.3	1,119.3	6.0	0.5
住 宅	249.5	249.0	0.6	0.2
住宅以外の建物	247.9	246.4	1.5	0.6
その他の構築物	475.9	470.5	5.4	1.1
輸送用機械	30.2	29.9	0.3	1.0
その他の機械・設備	158.0	159.7	▲ 1.7	▲ 1.1
育成資産	1.8	1.8	0.0	1.7
無形固定資産 (コンピュータ・ソフトウェア)	21.1	21.1	0.0	0.1
有形非生産資産	1,240.5	1,246.1	▲ 5.6	▲ 0.4
土 地	1,239.3	1,244.9	▲ 5.6	▲ 0.4
対外純資産	185.8	185.8	0.0	0.0
国 富	2,652.7	2,647.0	5.7	0.2

③ 制度部門別金融資産・負債残高(第3－14表)
平成18年3月に遡及改定された『資金循環
統計(日本銀行)』に対応した計数に改定した

ことにより、非金融法人企業が下方改定となり、
家計の資産が上方改定となっている。

(第3－14表) 制度部門別金融資産・負債残高

項目	平成16年期末残高 (単位:兆円)		開差 (兆円) a - b	開差率 (%) (a-b)/b
	遡及後(a)	遡及前(b)		
非金融法人企業	金融資産	749.5	752.1	▲ 2.6 ▲ 0.3
	負債	1,250.3	1,255.0	▲ 4.7 ▲ 0.4
金融機関	金融資産	2,966.0	2,955.7	10.2 0.3
	負債	2,961.2	2,941.9	19.3 0.7
一般政府	金融資産	475.3	478.3	▲ 3.0 ▲ 0.6
	負債	887.3	886.1	1.2 0.1
家計(個人企業を含む)	金融資産	1,445.7	1,433.4	12.3 0.9
	負債	379.3	378.6	0.7 0.2
対家計民間非営利団体	金融資産	47.0	46.9	0.1 0.2
	負債	19.6	19.0	0.6 3.1
一国全体	金融資産	5,683.5	5,666.5	17.1 0.3
	負債	5,497.7	5,480.7	17.1 0.3